

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	168	計画事業名	施策・計画事業の評価を行い、改善・見直しを図ります。	区分	継続	事業開始年度	平成27年度	事業終了年度	平成34年度
----	-----	-------	----------------------------	----	----	--------	--------	--------	--------

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	内部評価の実施（単位：回）	1	1	1	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25	
	外部評価の実施（単位：回）	13	10	7	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25	
	施策評価の実施（単位：回）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25	
	政策評価実施回数（事中・事後）	0	0	0	2	2	2	2	2	2	0	【H28追加】 事中評価（内部・外部）1回、事後評価（内部）1回
成果指標	内部評価の対象事業（単位：件）	25	25	6	0	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25 ※最終評価実施事業
	外部評価の対象事業（単位：件）	6	5	3	0	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25
	事中評価実施率（単位：%）	0	0	0	100	100	100	100	100	100	0	【H28追加】 全件実施を目指す（評価事業数÷対象事業数）
	事後評価実施率（単位：%）	0	0	0	100	100	100	100	100	100	0	【H28追加】 全件実施を目指す（評価事業数÷対象事業数）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 PDCAサイクルにより改善・見直しを図りながら実効性のある事業展開を進めるほか、行政の透明性確保や町民と行政の協働を推進していくうえで必要。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政の政策・施策に関する事業の自己評価である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 職員の理解不足から評価結果を踏まえた予算編成や事業執行につながっていない事業が見られたことから、昨年度より新年度予算編成における査定と合わせて評価を行っていること、年度更新時期に事後評価を行っていることにより改善を図っている
効率性	3. 人件費コストに改善の余地がある。 システム導入し評価事務作業の簡略化は図れたものの、年度ごとの事業計画や実績入力の実用が実現できていないほか、予算・決算データが正確に反映されていないなど、運用フローやシステム構築において改善し更なる効率化を図る必要がある。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 当該事業自体は受益者負担を求めるものではない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	職員の意識向上については昨年度に引き続き「③有効性」のとおり進める。政策的重要性をもった事業の絞り込みについても、新年度予算編成と合わせた二次評価及び最終評価において重点的に評価を行う。中期的な視点における公的会計情報を組み込むことについては、現時点においては未着手だが、行政経営グループとともに検討を進めたい。
課題・問題点	依然として政策評価に対する職員の理解や活用意識が低いと想定される。また、「④効率性」とおりシステム運用に関する課題が生じているが、一部についてはプログラム改修を行い改善を進めた。
改善策	評価方法や運用フローについては継続して職員周知を徹底するほか、後期実施計画とも合わせて活動・成果指標設定の見直しを進める。システム運用については、導入事業者との打ち合わせを進め一部プログラム改修を行ったものの、予算・決算データの完全反映、現在の評価方法に合わせた構成などは、実現性が難しく改修費用も多額にかかるため運用面に対応していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 後期計画に向けて、各事業目的と成果指標の整理を進めるとともに、重点プロジェクトの評価検証の方法についても整理すること。成果指標の設定については、必要な数値の調査なども検討すること。システムの関係については、データ抽出など事業者との協議を進め、運用改善を図ること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
169	限られた財源を有効に活用し、健全な財政運営を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	各種計画等に基づく財政運営の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※具体的な数値設定なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	財政調整基金の前年度末残高(単位:千円)	745,528	375,853	415,922	375,853	558,725	375,853	640,172	326,568	0	基準値:H25 ※前年度決算
	実質公債費比率(単位:%)	19	18	17	17	16	15	13	13	0	基準値:H25(18.6%) ※前年度決算に基づく比率
	将来負担比率(単位:%)	94	97	111	94	87	94	87	92	0	基準値:H25(93.7%) ※前年度決算に基づく比率
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 健全な財政運営は自治体の根幹である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 自主自立の観点から、行政(町)主体で実施すべきである。財政健全化法の各指標を超えないことが肝要。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 6次総合計画の実現に必要な財政計画であるが、計画見直し時には、7次総合計画以降も見据えた見直しが考えられる。
効率性	—
公平性	—

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ふるさと応援寄附金については、減少傾向となっている。デフレからの脱却を目指している国の経済政策から、人件費、物件費等経常経費もあがっていくことから歳出削減も難しい状況である。一般財源確保においては、政策評価を踏まえ単独事業の見直しや効果の薄い事業などの見直しが必要と思われる。6次総計前期(27~29)の取組状況を踏まえ予算編成をする。
課題・問題点	財政調整基金は、不足の事態などに備えるために必要な町の預金であり、一定程度維持していく必要がある。ふるさと応援寄附金については寄附額が前年同月比で減少している。引き続き歳出の一般財源額抑制が必要な状況である。
改善策	平成28年度一般会計決算においては、財政調整基金及び北海道市町村備荒資金組合納付金の取り崩しはなかったが、平成29年度では、収支不足を北海道市町村備荒資金組合納付金から取り崩す見込み。□ 引き続き財政部門として、総合計画とは別の観点から、収支に見合う持続可能な財政運営が必要。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 財政運営における目標の設定やさらなる効果的な予算編成手法(重点施策への予算配分など)の検討を進めること。後期実施計画策定に向けた町財政の中長期試算の作成作業を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
170	自律したまちづくりのため、行財政改革を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	行財政改革取組状況の公表（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	改革事項の目標達成項目（単位：行革項目全6項）	0	6	4	6	4	6	4	6	0	基準値：第4次行財政改革大綱に掲げた6つの推進項目（取組状況）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 第6次総合計画の策定にあわせ、財政推計し、第4次行財政改革大綱として、目標設定している。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 —
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 第6次総合計画の中間見直し時期には、改めて財政推計及び目標設定が必要となる。
効率性	—
公平性	—

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	H29年4月の職員数は、計画139人に対し実績は144人となり、当初見込んでいた採用抑制効果はないが、給与等の独自削減は計画どおり続いている。自主財源確保としては、ふるさと納税の取組により予定より増収となっている。持続可能な組織体制、人材育成、財源確保の見直しなどを勧告し、後期計画策定とあわせ、必要な見直しを行うこととする。
課題・問題点	第3次行革からの引き続きの人件費等の見直しも、職員数等の削減については、これ以上は厳しい状況に近づいている。民間委託業務の拡大については、財政的効果を狙うものではなく、行政の組織改革の一環である。
改善策	当面は、再任用職員の動向を見極めながらの必要職員数確保（人事部門との連携） 最少の職員で最大の効果を出すための取り組み構築（人事部門との連携）

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 第6次総合計画後期計画の策定に向けて、社会経済情勢や国の政策等の情報を集め、町財政の中長期試算の作成作業を進めるとともに、第4次行革プランのこれまでの結果検証を行い、削減イメージから社会情勢を捉え、持続可能な行政経営を目指す視点から改革案を検討すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
171	各種統計データにより、現状を分析し、まちづくりに活用します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	対象データの収集(単位:回)	0	1	1	1	1	1	1	1	0	基準値:H25(未実施)
	データ分析資料の作成(単位:回)	0	0	0	2	2	2	1	0	0	ポケット統計及び栗山の統計の作成
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	分析データの公表(単位:回)	0	0	0	1	1	3	3	1	0	基幹統計及びポケット統計並びに栗山の統計の公表
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 統計データの活用は、町の各種施策立案のために大変有効である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町の各種施策立案に活用するため、行政が実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町の各種施策立案のために大変有効である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 ポケット統計作成費と統計調査実施に係る人件費のため、削減の余地は少ない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 まちづくりに広く活用するための事業である。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	計画通りに実施する。前年度評価における「地域経済分析システム」の活用については、まだ市町村ごとの個別データが乏しいため実用は難しい状況ではあるが、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては活用が義務付けられているため、引き続き検討する。
課題・問題点	各課事業や政策形成のために基幹統計調査のデータ活用や、統計資料の発行を行ってはいるが、データ分析には至っていない。また、各課所の活用ニーズに合致していない部分もある。事中評価において指示のあった地域経済分析システムの活用、継続的に整理する統計データの整理と調査フローの見直しについては実施に至っていない。
改善策	統計的思考力やデータ分析力を学ぶための専門研修を受講しスキルアップを図る。事中評価における指示項目について早急に検討し、「ポケット統計」や「栗山の統計」など統計資料への適用のほか、各課所へも促して平成30年度の総合計画後期計画策定や各種計画策定などにおける活用を図る。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 「地域経済分析システム」の活用方法の検討を進めるとともに、毎年度、継続的に統計データとして整理する内容(使用する調査や基準日など)を決めて、全庁的に調査する事務フローなどを構築し、活用を進めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	税務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
172	町税収入等の収納率向上に努めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	滞納等に伴う各種調査、差押等の実施（単位：件）	350	400	486	400	544	400	602	400	0	基準値：H25
	広報等による納付周知（単位：回）	11	11	11	11	11	11	12	11	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町税等の収納率（単位：%）	88	90	89	90	90	90	90	90	0	基準値：H25（88.2%）
	コンビニ収納の取り扱い（単位：件）	8,000	11,000	10,139	11,000	10,493	11,000	10,429	11,000	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 コンビニ収納の導入により、納税環境の整備が図られたと判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 国民の義務である納税の環境整備であり、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 コンビニ収納導入後、利用件数は年々増加しており、また高齢者の利用割合も増加してきており、収納率の向上にもつながっていると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 日中の納付が困難な方でも、コンビニ納付は24時間可能であり、夜間徴収や日曜窓口納付が不要になったと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 納税義務がある方が対象であり、公平性は保たれていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	生活環境の多様化により、休日、深夜でも納税ができるコンビニ収納は、納税環境の整備の充実という観点から非常に有効と考える。引き続き、納付書発付時や広報、窓口対応でもコンビニ収納の利便性をPRしていく。
課題・問題点	コンビニ収納の導入により、納税環境の整備は図られたが、より一層の納税環境の整備をするため、クレジット収納の導入が課題である。平成27年度から北海道で自動車税のクレジット収納を導入したが、手数料を納税者が負担している。
改善策	クレジット収納導入は、システム改修の問題もあり、導入している市町村は多くない。手数料や費用対効果などを検証し、引き続き検討していくこととする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める コンビニ収納導入後、年々利用件数は増え、年代では60歳以上の高齢者の利用件数は全体の約4割、土日祝日の利用件数は全体の約2割を占めるなど利便性の向上が伺える。引き続きコンビニ収納の利便性をPRしていくこと。クレジット収納の導入は、費用対効果などの問題もあるが、今後導入していく自治体は増えていくものと考えられ、引き続き検討していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	建設水道課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
173	町有財産の適切な維持・整備を進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	庁舎LED照明への改修(単位:基)	0	66	66	134	134	93	93	0	0	基準値:H25
	庁舎外壁改修の実施(単位:回)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	基準値:未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	庁舎LED照明化の進捗率(単位:%)	60	69	69	86	86	100	100	0	0	基準値:H25
	庁舎外壁改修の進捗率(単位:%)	0	0	0	0	0	100	100	0	0	基準値:未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町有財産の適切な維持・修繕及び計画的な整備を進めることにより、施設の長寿命化など効率的な行財政運営の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 施設の調査設計等、一部を外部委託により事業を進める必要があると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 必要な維持・修繕を実施し、適正に保守管理することにより、建物の長寿命化がはかられると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 必要な維持・修繕を適正なコストで実施することにより、成果が得られる。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町有財産の適切な維持・整備は、町民全体の利益に繋がることから、公平性が図られると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	関係課と連携しながら施設修繕を実施することとしている。
課題・問題点	旧庁舎外壁劣化調査の結果、外壁タイル・モルタル面等の1/3で、剥がれ・浮きがみられ、落下の危険があるため、早期に補修する必要がある。
改善策	外壁の落下を防止するため、ピンネット工法等の補修工法を検討し、計画的に実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 本庁舎の照明器具LED化については、平成30年度をもって完了となる予定で、引き続き庁舎の適切な維持管理に努めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
174	公共施設等総合管理計画を策定し、老朽化対策を進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	計画策定作業実施 (H27～H28)	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1: 実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	計画策定	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1: 計画策定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 総務省通知により、平成26～28年度の3年間で策定を求められていたことにより、平成29年3月に策定。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 平成29年5月9日に栗山町公共施設等マネジメント推進本部を設置。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 人口減少対策をしながら、老朽化対策を進めていく。ソフト（施策）とハード（投資）のバランスが重要である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 公共施設の老朽化対策は、今後のまちづくりに避けて通れない問題で、計画的に進める必要があるが、将来展望人口ビジョンの実現に向け、投資に見合った視点での対策が必要。
公平性	—

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成29年3月に栗山町公共施設等総合管理計画を策定した（個々の施設の存廃ではなく、方向性、方針を定めたもの）。20年間という長期的視点に立った計画であるが、現状においても老朽化対策は財源確保も含め難しい課題である。
課題・問題点	個別施設計画の策定に向けて簡易的な現状把握を行ったが、建設水道課以外の担当者は現状把握に苦労している様子である。今後の施設運用を決めるには現状把握が必要であり、修繕履歴等の情報整理と、必要に応じて専門家の支援を受け修繕等を判断できる体制を構築し、適切な施設運営と個別施設計画の策定が行えるよう引き続き検討する。
改善策	引き続き全庁的な推進体制の構築と財政収支にあった現実的な対応を検討。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 後期計画策定に向けて、昨年度策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図る観点から維持管理や修繕の方法などの検討を進めるとともに、関係課が連携した推進体制や方法についても検討をしていくこと。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	076	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
175	時代に対応できる行政職員を育成します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	職員研修の周知(単位:回)	7	7	11	7	4	7	4	7	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	職員研修の受講者(単位:人)	100	100	85	100	107	100	101	100	0	基準値:H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 住民ニーズが多様化する中、的確に対応できる職員研修を行う事業は必要であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町職員の資質向上が目的であり、町が主体的に実施する事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 住民ニーズが多様化する中、的確に対応できる職員研修を行う事業は最適な手法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 職員研修は、職員の資質を高めるものであり行政職員として専門知識を高め住民ニーズに応える研修事業であることから効果は、高いと判断する。
公平性	3. 受益者負担に改善の余地があり、特定の個人や団体に偏っている。 職員研修は、常に研修効果を考え、職員の育成、多くの職員が参加出来るよう、図らなければならない事業と判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	時代の要請に応える職員の育成に向け、多くの職員が参加できるよう、実施方法等の見直しも行った。
課題・問題点	年度当初に研修実施計画を知らせることにより、研修されやすい環境になっているのではと思っているが、実際に研修を受けるにあたっては業務との調整がつかず受講できないケースが見受けられる。
改善策	各種研修受講において、受講者所属との調整をより早く実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 研修予定者及び所属課と早期調整を図り、職員研修計画に沿った各種研修を実施すること。また、職員の経験年数や職階等に応じてステップアップしていけるような組立てを検討し、今後の研修計画に反映していくこと。さらに、自治大研修など長期にわたる研修は、業務や個人事情により参加できない職員もいることから、短期研修の活用も検討していくこと。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	076	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
176	満足度の高い行政サービスを提供できる組織体制を構築します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	業務量調査の実施(単位:回)	1	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値:H25 ※H27業務量調査終了
	職員適正化計画の策定(単位:回)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	H29策定予定(計画に基づき職員数を判断) ※H28新規指標
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	職員数(単位:人)	148	142	143	141	144	139	148	137	0	基準値:H25(目標値は各種計画に基づく再任用除く職員数)
	業務量調査に基づく人工数(単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値:H25(159人)※H27業務量調査終了
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 職員の適正化は、必要である。職員適正化計画は策定に至っていない。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 内部管理事務のため、行政が実施すべき事業である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 効率的かつ効果的な組織体制を構築するために最適な方法である。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 直接的な事業費は発生しておらず、人件費にも改善の余地は少ない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 内部管理事務のため、直接的に受益者負担等に影響するものではない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度より職員適正化については、総務課移管。第4次行革プランにおいては、再任用職員も見込んだ上で毎年度2名の採用計画となっているが、組織体制等確保のため、前倒し採用(採用職員増)を行った。
課題・問題点	大幅な職員増が見込めない状況の中、時間外手当が増加傾向にあり、職員の職務能力の向上はもとより、業務の改善、アウトソーシング等の推進が必要となっている。
改善策	職員の職務能力の向上(職員研修)、各課での業務改善を推進した。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	4. 改善を検討(その他) 再任用職員の登用やノー残業デー実施の効果検証、時間外業務の実態把握により、早急に適正化計画の策定を進めること。再任用職員登用については、将来の退職年齢の引上げも見据えながら配置を検討すること。また、平成32年4月からの会計年度任用職員制度導入に向けた準備を計画的に進めること。
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	077	行政情報化の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
177	情報システムにより、事務の効率化・サービス向上を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	情報システムの適正管理（単位：回）	12	12	12	12	12	12	12	12	0	基準値：H25 ※情報システム定期保守回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	情報システム等の利用停止時間（単位：時間）	3	0	2	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※開庁時間内の計画停止以外の停止時間
	電子申請の利用（単位：件）	411	400	574	400	532	400	525	400	0	基準値：H25 ※簡易申請、様式ダウンロード等含む
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 行政事務の効率化による住民サービスの向上を図るためには継続的な運用が必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政事務の効率化を図る事業であるため行政が実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 現段階では有効であるが、業務システム等の継続的な運用のためには、臨機応変な見直し等が必要であると考ええる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 業務システム等の導入による作業効率等の効果は高いと考える。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 住民全体へのサービス向上のための事業であるため公平性は保たれていると考える。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	社会保障・税番号制度システム整備については国から要求されるシステム改修等に随時対応している。今後も本格運用上システム改修等が必要になった場合には、その内容について十分精査の上、臨機応変に対応していく。また、機器等の更新にあわせて仮想化したサーバーの安定運用により、業務システム等の可用性の向上が図られている。
課題・問題点	標的型攻撃等から特定個人情報を保護するため、情報セキュリティの向上が必要である。
改善策	住民基本台帳システムなどの基幹系システムについては二要素認証システム（指紋認証システム）を導入し、セキュリティの向上を図っているが、それ以外の情報系システムについては外部からの侵入防止対策の向上等、個人情報の漏えいを防止するために必要な対策の調査・検討を継続的に行っていく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 利用者認証セキュリティ向上及び情報系システムの外部侵入防止対策について、システム改修等必要な対策を着実に進めるとともに、その運用にあたっては職員への研修等を実施し、スムーズな業務推進ができるように努めること。また、より効率的かつ効果的なシステム運用等に向けての調査を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	077	行政情報化の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
178	情報機器の活用により、事務の効率化・サービス向上を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	情報通信基盤・機器の適正管理（単位：回）	12	12	12	12	12	12	12	12	0	基準値：H25 ※通信機器定期保守回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	情報通信基盤・機器の利用停止時間（単位：時間）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※開庁時間内の計画停止以外の停止時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 行政事務の効率化による住民サービスの向上を図るためには継続的な運用が必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政事務の効率化を図る事業であるため行政が実施すべきである。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 現段階では有効であるが、ネットワーク機器等の継続的な運用のためには、臨機応変な見直し等が必要であると考ええる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 業務用端末、ネットワーク機器等の導入による作業効率等の効果は高いと考える。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 住民全体へのサービス向上のための事業であるため公平性は保たれていると考える。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	強化システムの適正運用により情報セキュリティの強化対策が図られている。また、業務用パソコン等の更新も実施している。
課題・問題点	標的型攻撃等により個人情報が増え懸念があるため、老朽化している業務用パソコン等については更新が必要な状態となっているため、随時対応していく必要がある。
改善策	外部からの侵入防止対策の向上等、個人情報の漏えいを防止するために必要な対策の調査・検討を継続的に行っていく必要がある。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 利用者認証セキュリティ向上及び情報系システムの外部侵入防止対策について、システム改修等必要な対策を着実に進めるとともに、その運用にあたっては職員への研修等を実施し、スムーズな業務推進ができるように努めること。また、より効率的かつ効果的なシステム運用等に向けての調査を進めること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	078	広域行政の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
179	事務共同処理の検討など、広域連携の推進を図ります。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	市町村圏組合事業の検討(単位:回)	1	1	1	1	1	1	1	1	0	基準値:H25 ※市町担当会議による事業検討
	市町村圏組合事業の周知(単位:回)	5	5	5	5	4	5	4	5	0	基準値:H25 ※各種事業の町民周知
	広域連携検討会議担当部会の設置(単位:部会)	5	5	5	5	5	5	5	5	0	基準値:H25 ※部会設置による連携協議
	学生地域定着自治体連携プロジェクト活動(回数)	0	0	0	20	17	20	20	20	0	基準値:H27(延べ18回)
成果指標	市町村圏組合事業への参加(単位:人)	37	40	26	40	15	40	22	40	0	基準値:H25 ※各種事業の町民参加
	南空知4町による広域連携事業(単位:事業)	5	5	6	2	2	5	6	5	0	基準値:H25 ※協議に基づき実施する広域事務事業
	学生地域定着自治体連携プロジェクト参加人数	0	0	0	30	34	35	38	40	0	基準値:H27(実人数18人)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 構成市町全域及び各市町の振興・地域づくりを図るうえで、必要な事業である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 各自治体が構成して広域連携を図っていくことから、行政が主体的に実施すべき。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 構成市町全域の効果的な事業推進にあたり、更なる精査、検討を進めていかなければならない。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現状では事業費及び人件費ともに改善の余地は少ない。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 構成市町全域の利益に繋がる事業であることから、公平性が図られている。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	効果的な事業の推進に向けた協議を行い、連携強化を図り、計画的に実施している。
課題・問題点	各市町における課題や今後の意向などを踏まえた上で、連携地域全体に及ぶ効果的な事業を実施していくことが必要である。 南空知4町広域連携検討会議については、観光連携部会以外の部会は進捗が乏しい。
改善策	効果的な事業推進にあたり、引き続き、構成市町との協議を進めていくこととする。南空知4町広域連携検討会議については、平成30年度において各部会のあり方や今後の展開を整理し、総合計画の後期実施計画につなげていく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 各事業の今後の展開について、構成市町と連携して整理するとともに、庁内における実施・推進体制を整理して、推進すること。
	※事後評価につき対象外
2次評価	※事後評価につき対象外
外部評価	※事後評価につき対象外
最終評価	※事後評価につき対象外